

2017年2月3日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】

「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」の投資環境と運用方針について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」(以下、ファンド)において、基準価額の動きと足元の投資環境、ファンドの特性についてご説明いたします。加えて、ファンドの投資対象である外国投資信託の運用を担う各マネージャー(運用会社)*が考える市場見通しと運用方針についてご紹介いたします。

*マネージャー(運用会社)とは、ファンドの投資対象ファンドである外国投資信託における副投資顧問会社を指します。

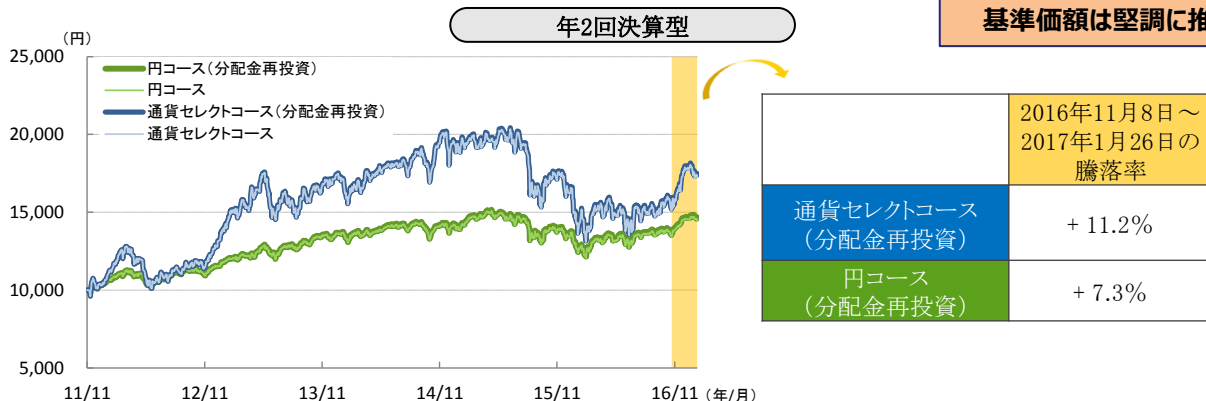
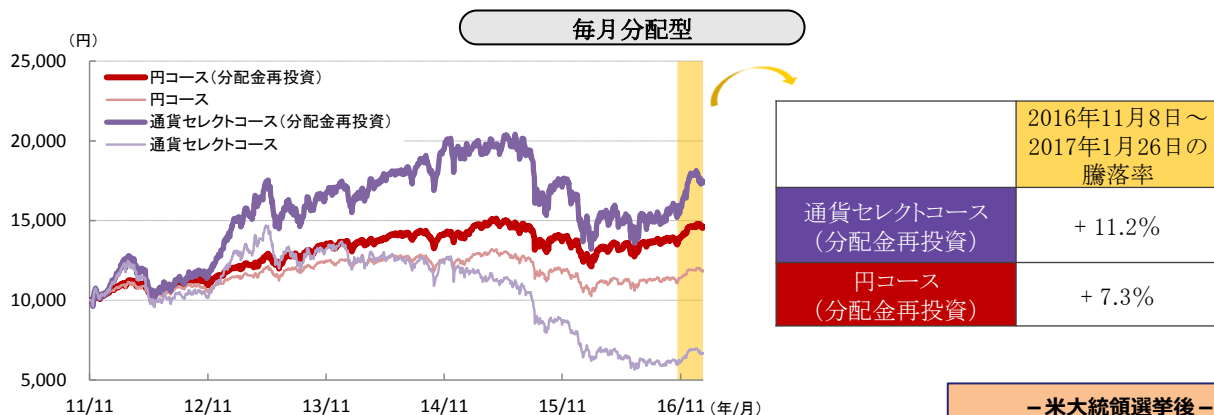
ファンドの基準価額推移について

2015年半ば以降下落したが、2016年に入ってやや値を戻し、年央以降は堅調に推移

ファンドは2011年11月の設定以降、概ね堅調なパフォーマンスとなりましたが、2015年後半から2016年年初まで下落傾向となりました。2016年に入ってやや値を戻し、6月には英国の欧州連合(EU)離脱決定や11月には米大統領選挙など、市場の変動を高めるイベントが多くありましたが、年央以降、特に米大統領選挙後はファンドで多く保有する金融セクターの上昇などを受け、堅調に推移しています。

ファンドの基準価額の推移

期間:2011年11月18日(設定日)~2017年1月26日、日次



**—米大統領選挙後—
基準価額は堅調に推移**

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したのとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

投資環境:世界高配当株について

ファンドは世界の高配当株に投資

ファンドは、世界の高配当株へ投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。配当利回りに着目した株式投資は、高水準な配当収益の獲得に加え、配当の成長などによる中長期的な株価の値上がりが見込めます。高配当利回り株式投資の効果には、トータル・リターン※¹の安定化、バリュウ・投資※²の機会、過熱投資回避などがあると考えられます。また、「株式プレミアム戦略」により、さらなる収益の獲得を目指します。

※¹ 売買損益(含む評価損益)と配当収入の合計。

※² 一般的に、企業価値に対して株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行なう運用スタイルをいいます。

世界高配当株のパフォーマンスは概ね堅調に推移

世界高配当株のパフォーマンスは、1995年6月以降の期間において概ね世界株を上回りました。

2016年は、英国のEU離脱の決定や米大統領選挙など市場の変動を高めるイベントが多くあったものの、好調な米国企業決算が発表されたことや、日銀やECB(欧州中央銀行)が緩和的な金融政策を維持していることなどを背景に堅調に推移しました。

●米州

2016年の米国の高配当株は、米国の経済指標や企業決算が概ね良好だったことなどから、堅調に推移しました。

●欧州

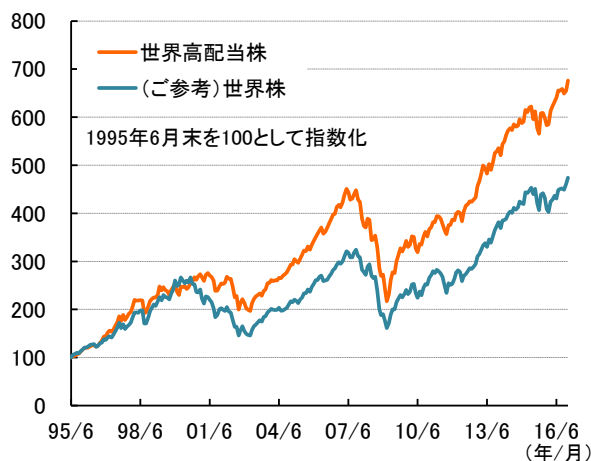
2015年以降の欧州の高配当株は、ECBが緩和的な金融政策を維持したことで下支えされましたが、難民問題などに対するEU域内の政治的混乱が続いていることや、欧州経済の先行き不透明感などを背景に、軟調に推移しました。

●アジア・太平洋

アジア・太平洋の高配当株は、中国経済の成長鈍化懸念が高まったことなどから、2016年1月中旬にかけて軟調に推移しました。その後は、原油価格など商品価格が上昇したことや、日銀が新しい金融政策の枠組みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことなどを背景に、堅調に推移しました。

世界高配当株のパフォーマンスの推移

期間:1995年6月末～2016年12月末、月次



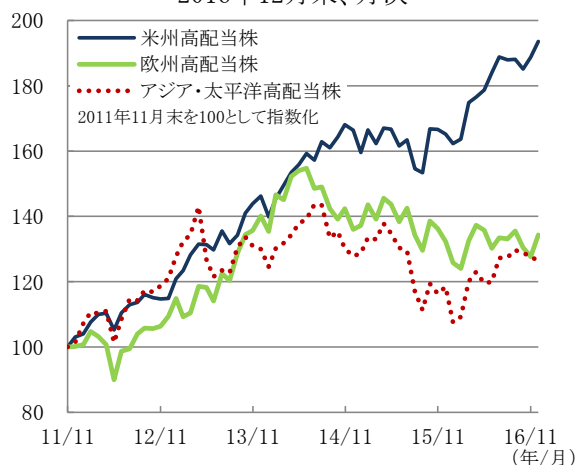
世界高配当株:MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)

世界株:MSCIワールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)

(出所) FactSetのデータより野村アセットマネジメント作成

各地域の高配当株のパフォーマンスの推移

期間:2011年11月末(ファンドの設定月末)～2016年12月末、月次



米州高配当株:MSCI北米・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、
 欧州高配当株:MSCI欧州・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、
 アジア・太平洋高配当株:MSCIパシフィック・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、全て米ドルベース

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

投資環境:金融セクターについて

金融セクターは金利上昇とトランプ新政権の規制緩和による追い風が期待される

金融セクターは、主に以下の2つの観点から堅調な推移が期待されます。

① **金利上昇** 長期で続いていた金利低下基調が反転し、銀行のマージン(利ざや)の改善が期待される

トランプ氏の勝利以降、世界的に長期金利の上昇が見られます。その背景として、トランプ米大統領の政策により大規模な財政拡大が実施されれば、インフレ率が上昇するとの見方があり、FRB(米連邦準備制度理事会)も利上げに動きやすく、米国主導で金利上昇基調が広がるのではとの思惑が広がったことが考えられます。これまで世界的に大規模な金融緩和が進められ、日欧ではマイナス金利が導入されるといった超低金利環境の中、銀行のマージンは一貫して下がってきていました。しかし、金利が上昇に向かうとなれば、銀行のマージンも改善し、銀行収益にとって大きなインパクトがあると考えられます。金利が上昇する局面は、世界金融株のパフォーマンスが優位になることが想定されます。

② **規制緩和** 「ドッド・フランク法」が撤廃されれば、金融機関の収益構造が大幅に改善する可能性

トランプ氏の政権移行チームは、金融危機への対策として2010年に制定された金融規制改革法(ドッド・フランク法)について、「景気回復の鈍さの要因」と批判し、撤廃を公約として掲げています。同法は、金融機関の健全性向上を重視し、貸出の拡大やリスクのある取引に厳しく制限をかけています。これは、金融機関の成長において大きな足かせとなります。さらに不測の事態に備えて国際基準よりも高い資本比率を課し、大規模金融機関の合併も禁止されています。複雑かつ膨大なルールを遵守するためのコストも金融機関にとって負担となっていました。金融危機から時間が経ち、これまでの金融規制によって金融機関の健全化が進んでいることから、厳しすぎる規制は撤廃し、金融機関が成長できる環境を作るべきではないかとの声が高まっています。ドッド・フランク法が撤廃されれば、銀行の収益機会が拡大し、経営の自由度も高まることから、金融機関の収益構造が大幅に改善する可能性があります。

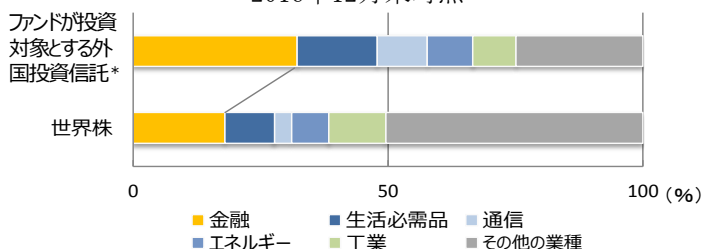
ファンド特性について ~世界株との比較~

ファンドでは堅調な推移が期待される金融セクターをオーバーウェイト 相対的に割安なファンド特性(2016年12月末時点)

ファンドでは上述の投資環境により、株価が割安で、堅調な推移が期待される金融セクターを世界株に対し、2016年12月末時点でオーバーウェイトしています。

また、同時点において、ファンドが投資対象とする外国投資信託の配当利回りは、世界株を上回りました。株価を判断する指標であるPER(株価収益率)とPBR(株価純資産倍率)についても、同外国投資信託は、世界株よりも割安な状況にあるといえます。

業種別配分比率
2016年12月末時点



ファンドの特性
2016年12月末時点

	ファンドが投資対象とする外国投資信託	世界株
配当利回り	3.4%*	2.5%
PER	14.0倍	17.4倍
PBR	1.4倍	2.2倍

※年率、米ドル為替取引前

*「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の資産内容です(キャッシュ等を除く)。世界株:MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)

(出所) FactSetのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

(ご参考) オプションのプレミアム収入について

「株式プレミアム戦略」の効果が期待しやすい環境に

下記では、「株式プレミアム戦略」の効果についてご説明するために、米国株価指数を例として示しています。

保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」(一般的にカバード・コール戦略と呼ばれる場合があります)では、保有する銘柄の株価が緩やかに上昇、または下落する局面ではオプションのプレミアム収入の獲得が期待できる一方、株価が大きく上昇する局面では、オプションのプレミアム収入よりもオプションにおける支払いが大きくなります。

下記のグラフは、1999年12月末以降の米国株式(S&P500株価指数、以下、S&P500と表記)を①下落局面、②緩やかな上昇局面、③大幅な上昇局面に分け、それぞれの局面における「株式プレミアム戦略」の効果^(注)を算出したものです。

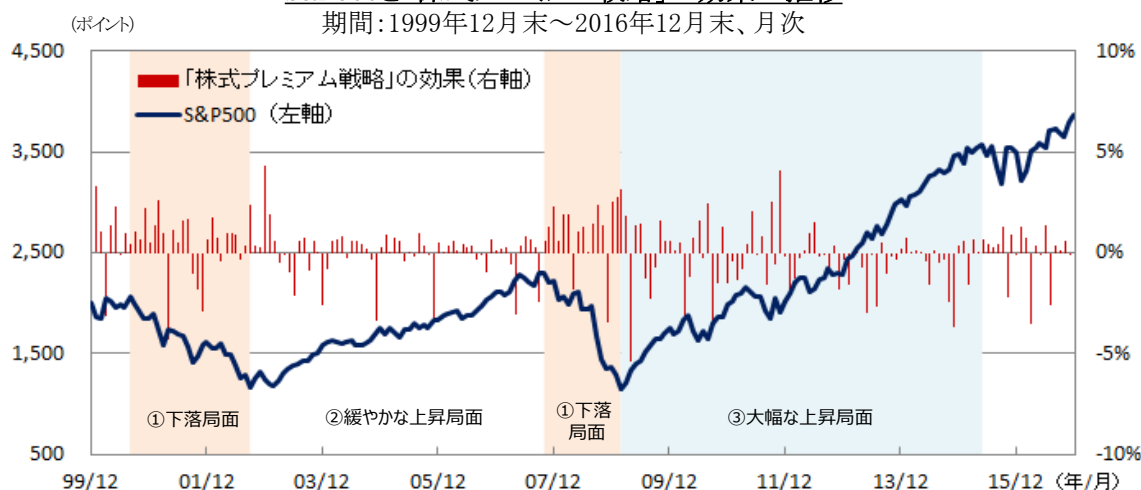
(注)「株式プレミアム戦略」の効果=「S&P500カバード・コール指数」の騰落率-「S&P500」の騰落率

「株式プレミアム戦略」の効果の月間平均値を見ると、リーマンショック後に反発し、その後大きく上昇した局面ではマイナスに影響しましたが、緩やかに上昇した、または下落した局面ではプラスに寄与しました。

FRBが利上げを開始した2015年12月以降においては、原油価格下落や英国のEU離脱問題等もあり、調整局面を経た後、上昇しています。今後については、米国経済が堅調に推移していることに加え、トランプ米大統領による減税やインフラ投資といった政策への期待が高まる中、FRBによる利上げペースが加速するとの観測が高まっていることなどを考慮すると、調整しながらも緩やかな上昇基調が続くものと想定され、「株式プレミアム戦略」が有効に機能することが期待されます。

S&P500と「株式プレミアム戦略」の効果の推移

期間:1999年12月末~2016年12月末、月次



期間	局面※	月数	「株式プレミアム戦略」の効果(月間平均値)
2000年8月末~2002年9月末	①(ITバブル後の下落局面)	25	0.3%
2002年9月末~2007年10月末	②(リーマンショックまでの上昇局面)	61	0.1%
2007年10月末~2009年2月末	①(リーマンショックによる急落局面)	16	0.7%
2009年2月末~2015年5月末	③(リーマン後に反発し、その後大きく上昇した局面)	75	-0.7%

※①下落局面、②緩やかな上昇局面、③大幅な上昇局面で分けています。

S&P500カバード・コール指数は、「CBOE S&P500 2% OTM BuyWrite Index」を使用。BuyWriteとは、原資産(株式等)の買いとコール・オプションの売りの組合せポジションのことで、ファンドでは、保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却しますので、S&P500カバード・コール指数とは異なります。

S&P500は配当込み、米ドルベース

(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

下記は、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の運用を担うマネージャーであるブラックロックの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

各マネージャーが考える「市場見通しと運用方針」について

ブラックロック

主に米州地域を担当するマネージャー

2017年の米国の経済成長は穏やかなものになる見通し



市場見通し

トランプ氏が米大統領になったことによって、米国の経済成長への期待から足元の株式相場は上昇していますが、2017年の米国の経済成長は穏やかなものになると考えます。

米国の経済は、規制緩和、減税、財政刺激策等により恩恵を受ける可能性があり、明るい兆しも見られます。一方で、保護貿易政策の影響や地政学的リスク、不透明な通貨の見通し、世界的な債務(家計、企業、政府含む)の拡大等のような懸念も残ります。

このような環境下では、個別銘柄毎でのボトムアップの銘柄選別によるバリュー投資に妙味があると考え、マーケット環境に応じた機動的な投資プロセスによってリターンを提供できると考えます。

運用方針

株価が過小評価されている北米株式へ投資を行ない、ファンダメンタル分析に基づくボトムアップ・アプローチ、および定量分析を基に、リスク分析も行ないながら分散されたポートフォリオの構築を目指します。

今年度(2017年)、オーバーウェイトしているセクターとしては、金融、エネルギー、IT、ヘルスケアとなっていますが、割高となったものに関しては機動的に配分を変更します。アンダーウェイトしているセクターとしては、ディフェンシブ銘柄である一般消費財や不動産です。ただし、当該セクターのバリュエーション(企業価値評価)が変わってきており、割安な銘柄も出てきているため、慎重に個別銘柄ベースでの投資機会を探していきます。また、一般産業もアンダーウェイトしておりますが、財政刺激策への期待から過度に過小評価されていると考えます。

銘柄例の「クアルコム」について、投資家は、アジアにおける技術ライセンス事業や、2015年の株価下落の背景となったチップセット(複数の半導体チップで構成される回路)のシェア減少を懸念している格好になっています。このように調整が入った当該銘柄に、投資機会が見出せると考えています。同社の技術面でのリーダーシップ力や、チップセット生産における規模を鑑み、再びマーケットシェアが拡大し、収益を牽引することを期待しています。バリュエーションの観点では引き続き魅力的であると考えます。

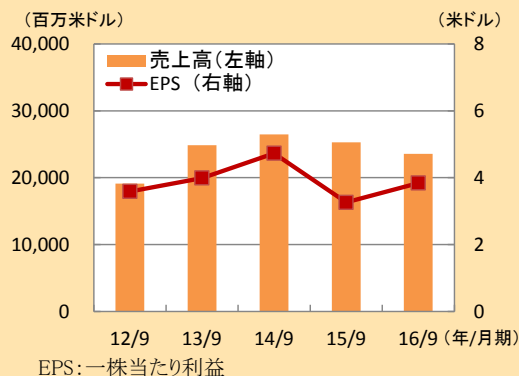
(出所)各マネージャーコメントを基に野村アセットマネジメント作成

【銘柄例】
クアルコム
(QUALCOMM INC)

- デジタル・ワイヤレス通信機器メーカー。
- 自社開発の符号分割多重接続(CDMA)および直交周波数分割多重接続(OFDMA)の知的財産をライセンス供与する。
- ワイヤレス・コンテンツ用ソフトウェア等の生産も手掛ける。

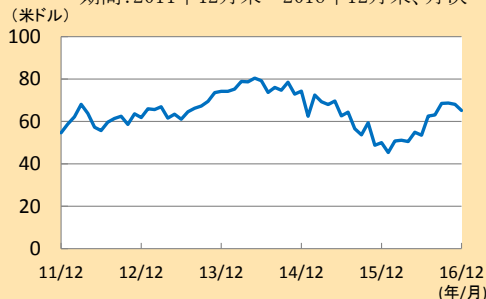
売上高とEPSの推移

期間:2012年9月期~2016年9月期



株価の推移

期間:2011年12月末~2016年12月末、月次



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記はあくまでも参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記の【銘柄例】で示した銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

下記は、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の運用を担うマネージャーであるシュローダーの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

各マネージャーが考える「市場見通しと運用方針」について

シュローダー

主に欧州地域を担当するマネージャー
 欧州経済は、緩やかながらも堅実な回復基調が続いている



市場見通し

欧州では、2017年も様々な政治イベントが予定されているため、市場環境の先行き不透明感が継続すると予想されます。一方で、不確実な市場環境でボラティリティが上昇する局面は、魅力的な株価水準で優良銘柄に投資できる好機であると捉えています。長期的なアクティブ投資において、最も高いリターンを獲得できる投資機会は、このように市場の不安心理が高まった時と考えられます。

欧州で数多くの選挙を控える中、英国のEU離脱を巡る交渉の行方も注視されます。英国経済への影響は避けられないものの、欧州大陸に及ぼす影響は限定的と考えています。一例として挙げると、EU全体の英国向けの輸出は、約5%を占めるに過ぎません。欧州経済は、緩やかながらも堅実な回復基調が続いており、英国のEU離脱によって、成長軌道から逸脱する可能性は低いと考えています。

運用方針

これまで約10年にわたりバリュー(割安)株がグロス(成長)株をアンダーパフォームする中、市場参加者は、グロス株や、モメンタム(値動きに勢いのある)株を選好してきました。こうした中、ファンドでは、一貫してバリュー株を選好する独自の運用戦略を採用してきました。これは単なる予測ではなく、過去100年以上にわたり繰り返されてきた、バリュー株が長期的には平均回帰するという特性に基づいた戦略です。

最も割安感のある株式への投資が、長期的には最も高い投資収益をもたらすというバリュー戦略の成果は、景気変動を見極めつつ、規律ある投資を実施することによってのみ、獲得できると考えています。当運用では、今後もこのバリュー戦略を通して中長期的に信託財産を成長させ、長期投資家にとって、魅力的な収益の獲得を目指す方針です。

銘柄例の「Wmモリソン・スーパーマーケット」は、これまでは競争環境の激化等を受け株価は軟調に推移していましたが、2015年に新CEOが着任し、コスト削減やサービス改善等の企業努力を進めており、利益やバランスシート等も改善基調にあります。現在の株価バリュエーションは依然割安であると考えており、同社の業績回復とともに、今後の株価の回復が期待できます。

(出所)各マネージャーコメントを基に野村アセットマネジメント作成

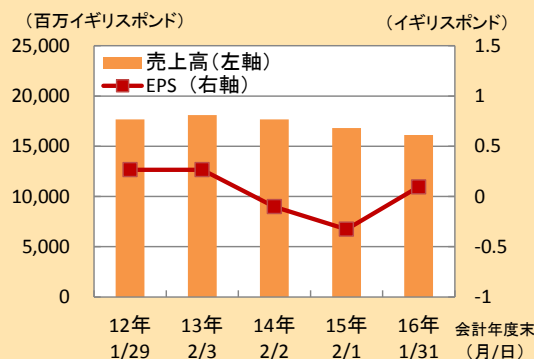
【銘柄例】

Wmモリソン・スーパーマーケット
 (Wm MORRISON SUPERMARKETS PLC)

- 英国のスーパーマーケット・チェーン。
- オンラインの宅配サービスも手掛ける。
- 主に自社工場で製造加工した食品を提供。

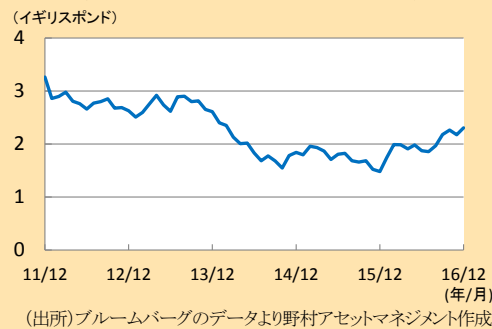
売上高とEPSの推移

期間:2012年~2016年(会計年度末ベース)



株価の推移

期間:2011年12月末~2016年12月末、月次



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記はあくまでも参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記の【銘柄例】で示した銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

下記は、ファンドが投資対象とする外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の運用を担うマネージャーであるコロニアルの情報に基づき野村アセットマネジメント作成。

各マネージャーが考える「市場見通しと運用方針」について



コロニアル

主にアジア・太平洋地域を担当するマネージャー

2017年の豪州国内経済に関しては引き続き堅調に推移する見通し

市場見通し

- ・ 豪州株式のバリュエーション(実績ベース)は短期的にも長期的にも、グローバル株式の他市場と比べほぼ同等水準です。一方で、予想収益ベース(PER:株価収益率)ではやや割高水準となります。
- ・ 金利上昇により、4大銀行(豪州の代表的な株式指数であるS&P/ASX 200指数の時価総額で約3割を占める)の利益は改善する可能性があるものの、資金調達コストの上昇への対応には不透明感があります。
- ・ 中国の経済成長スピードは豪州市場にとって重要です。財政拡大を背景に、足元の経済指標が示す中国経済成長は安定または改善兆候にあります。中国は、豪州の最大輸出相手国であり、中国のポジティブニュースは豪州経済にとって応援材料となります。
- ・ 豪州準備銀行によると、現行の政策金利据え置きが、持続的な経済成長とインフレ目標の達成に整合的であるとしており、引き続き様子見の姿勢です。豪州国内経済は柔軟性があり、他の先進国よりも高い経済成長率を達成しています。2017年の豪州国内経済に関しては、引き続き堅調に推移すると見えています。

運用方針

2016年のセクターパフォーマンスでは、セクターにおける「シフト」が顕著でした。この流れは2017年も続くと考えています。商品価格が反発する局面では、資源・素材セクターが上昇(ここ数年来は低迷)し、債券利回り上昇を背景に債券代替セクターである不動産や公益セクター等は軟調となる傾向にあります。

米ドル高(豪ドル安)は、豪州の輸出企業にとって好材料です。銘柄例の「トレジャリー・ワイン・エステーツ」は、グローバル市場において「プレミアム・ワイン路線」のラインアップを提供し、引き続き強固な収益を達成できると判断しています。現地生産、現地販売にも力を入れており、トランプ米大統領による政策変更(貿易・通商政策における保護主義の一環)において恩恵を受けられるポジショニングにもあると考えます。

(出所)各マネージャーコメントを基に野村アセットマネジメント作成

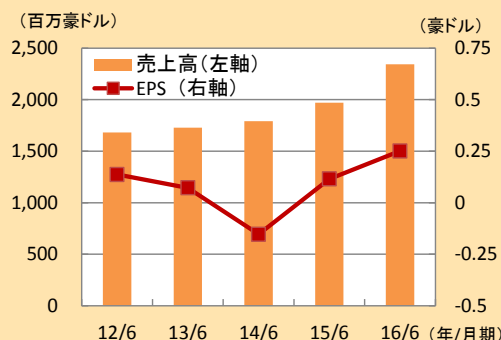
【銘柄例】

トレジャリー・ワイン・エステーツ
(TREASURY WINE ESTATES LTD)

- オーストラリアのワインメーカー。
- ブドウの調達と栽培、ワインの製造を手掛ける。
- 世界各地で製品を販売。

売上高とEPSの推移

期間:2012年6月期~2016年6月期



株価の推移

期間:2011年12月末~2016年12月末、月次



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記はあくまでも参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記の【銘柄例】で示した銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

各マネージャーが考える「市場見通しと運用方針」について

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント 主にアジア・太平洋地域を担当するマネージャー
アジア諸国の内需は所得水準の向上を背景に堅調さを維持する見通し

市場見通し

米大統領選挙後、トランプ氏の政策期待を受け、アジア諸国では資金流出を背景に、金利の上昇と通貨の下落傾向が確認されています。短期的には、米国における政策の規模やタイミング、利上げペースと同時に、中国人民元の動向などを背景としたアジア通貨、株式市場の変動に注意する必要があります。中期的には、**アジア諸国の内需は所得水準の向上を背景に堅調さを維持する**と考えており、株式市場を下支えすると考えています。

米国の金利上昇が継続する場合には、アジアでの金利も上昇基調になる可能性があり、その場合には利ざやの改善というかたちで**銀行セクター**の収益が押し上げられる可能性があると考えています。

運用方針

競争力、配当利回り、配当の成長性、バリュエーションにも着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指してまいります。具体的には、① 配当利回りが市場平均を上回っている銘柄を中心として、② 過去の一株当たり配当額、一株当たり株主資本の成長などによる定量スクリーニングを行ない銘柄を絞り込みます。③ さらに今後の配当の成長が期待できる企業を選別するために、収益性や競争力、株主還元姿勢、構造的テーマなどに着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。

銘柄例の「台湾積体電路製造」は、近年、株主還元についても会社側が重視するようになっており、今後の業績拡大によるEPS（一株当たり利益）の成長だけでなく、配当性向の引き上げによるDPS（一株当たり配当）の増加も期待できる銘柄と考えています。

セクターとしては**銀行セクター**に注目しています。上述の通り、金利の上昇により、利ざやの改善というかたちで銀行セクターの収益が押し上げられる可能性があります。バリュエーション面での割安感もあると考えています。ファンドにおけるアジア地域の銀行セクターは現状で高いウェイトとなっており、今後も高めのウェイトを維持する方針です。

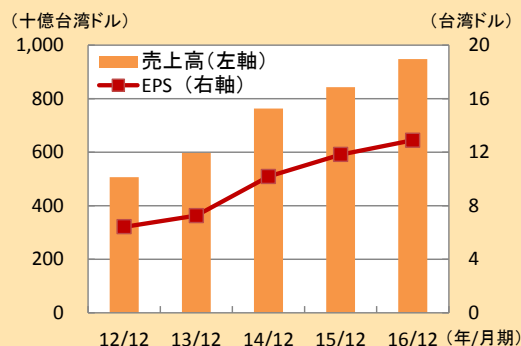
【銘柄例】

台湾積体電路製造
(TAIWAN SEMICONDUCTOR
MANUFACTURING COMPANY,LTD)

- 台湾の半導体メーカー。
- ウエハー製造、組み立て、検査等を行なう。
- 同社の集積回路(IC)はコンピュータ、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。

売上高とEPSの推移

期間:2012年12月期～2016年12月期



株価の推移

期間:2011年12月末～2016年12月末、月次



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

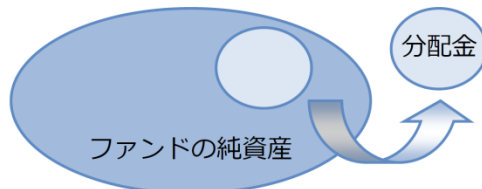
今後とも、「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願いいたします。
以上

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。上記はあくまでも参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記の【銘柄例】で示した銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

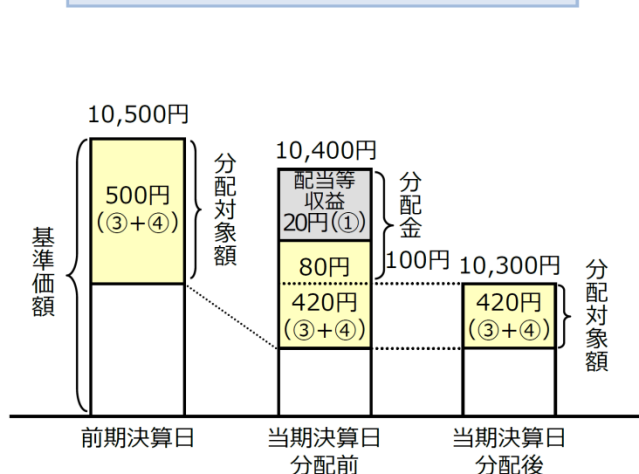
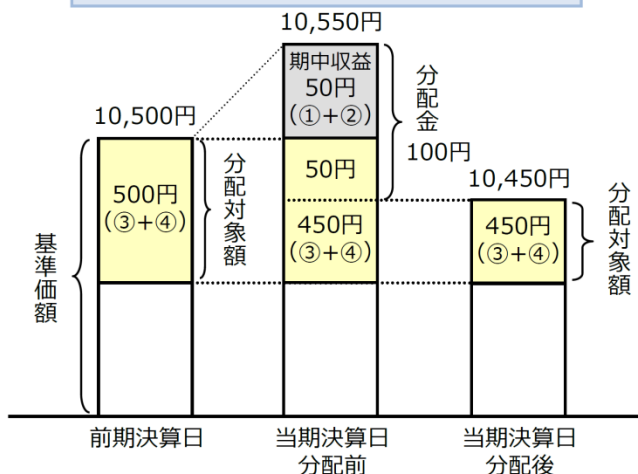
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

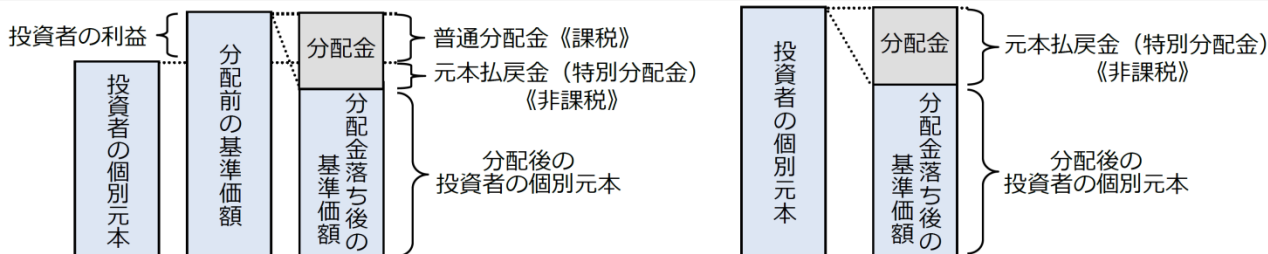
前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

【ファンドの特色】

- 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
- 世界の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象^{※1}とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入^{※2}の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します。
 ※1「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 ※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
- ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
- ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
- ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] (米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。
 詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資を中心とします^{※*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
 ※ 通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・ハイ・ディビデンド・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について■

- ◆ 世界の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ◆ 高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ・投資顧問会社が、高配当株や株式オプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、高配当株や株式オプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。

* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

主な担当地域	副投資顧問会社	運用の再委託先
米州	BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited
欧州	Schroder Investment Management Limited	-
アジア・太平洋	野村アセットマネジメント株式会社 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited	-

- ・出所: 投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成
- ・上記の各副投資顧問会社は、平成28年12月30日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

当資料で使用した指数について ●MSCIワールド・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCI北米・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCI欧州・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCIアジア・ハイ・ディビデンド・イールド・インデックス、MSCIワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●S&P500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズが公表している株価指数で、米国500社によって構成されています。S&P/ASX200指数は、スタンダード・アンド・プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービシーズエル・エルシーに帰属しております。●CBOE S&P500 2% OTM BuyWrite Indexは、CBOE (Chicago Board Options Exchange) が公表している指数で、当該指数に関するその著作権および知的財産権は同社に帰属します。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型
 - 原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年5月および11月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 - ※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
 - ◆ 年2回決算型
 - 原則、毎年5月および11月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年11月17日まで(平成23年11月18日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則5月および11月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングのお申込みができません。
・ルクセンブルクの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
・オーストラリア証券取引所・シドニーの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に4.32%(税込4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税込年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.9004%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.0504%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村グローバル高配当株プレミアム(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。